

ODA =人口・開発= クォーターリー

【発行】

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

【編集協力】

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

創刊号

2003年3月1日

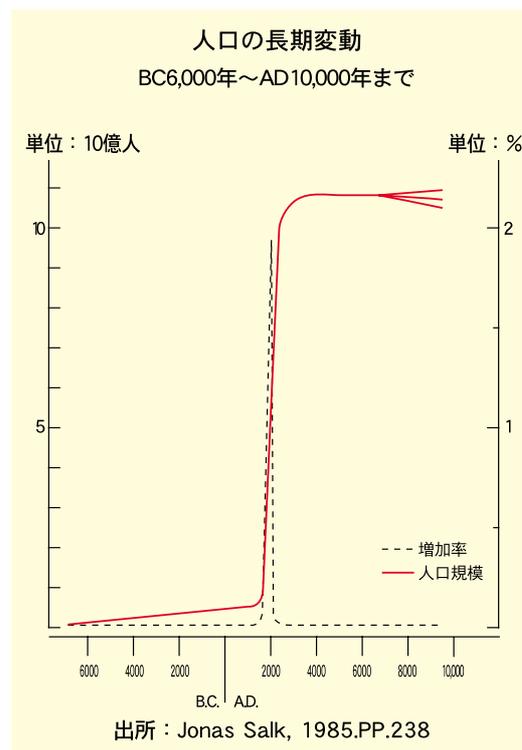
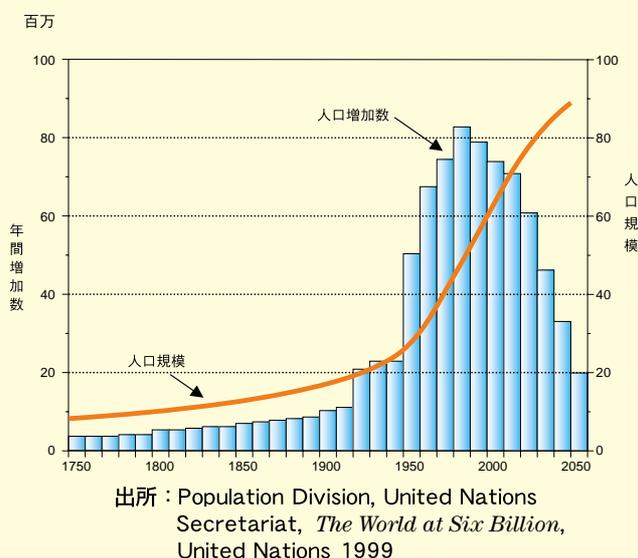
このパンフレットは日本が国連人口基金（UNFPA）や国際家族計画連盟（IPPF）などの国際機関に、ODAを通じて世界の人口問題に対して行っている貢献と実績を年4回お知らせし、ODA活動の重要性をご理解いただくためのものです。

増え続ける人口……

現在、地球の人口は約62億人、これはものすごい数字です。この人類という種の重さに匹敵するのは野生生物では「南極オキアミ」ぐらいしかいないのです。エビみたいな「南極オキアミ」がいるのと、人間が60億人いるのとは全く意味が違います。しかも、この数はこれから約半世紀にわたって増えつづけていくと考えられています。

農業が始まる以前の世界人口は1000万人～2000万人、イエス・キリストが生まれた頃で2億人から3億人、産業革命以前は約7億人、20世紀始めの世界人口は約16億人です。

いまの62億人がいかに大変な数字かわかりになると思います。



なぜ今、人口問題か？

国際社会では、人口問題は持続可能な開発の課題の一つとして位置付けられています。これは世界の元首や首相が2000年に国連本部のあるニューヨークに集まって開催された国連ミレニアムサミットで採択された「ミレニアム開発目標」の中に記されています。

この持続可能な開発はわかりにくい概念ですが「次世代の開発の可能性を奪うことなく、現世代の必要性を満たすこと」と定義されています。

これは、今生きている人たちが資源を食いつぶすのではなく、子供や孫の世代もこの地球上で生きていけるように環境問題なども考えながら開発を進めましょう、という考え方です。

この地球で安定的にどのくらいの間が生きていけるのでしょうか。もちろん消費水準によって大きく変わりますので、一言ではいえません。



国連ミレニアム・サミット

しかし「**エコロジカル・フットプリント**」（人間の消費生活を永続的に支えるために必要とされる生産可能な土地面積）という方法を使った推計では、人類は1970年代初期に、その均衡点を越え、地球の再生可能なエネルギーや物の流れの130%を使っているということです。これは地球資源の循環的な流れ（金利）で食べていくべきものが、資源そのもの（元金）を食いつぶしている状態を意味します。



私達人間がこの地球で生きていくうえで人口問題の解決は不可欠な問題です。経済成長の場合、1%では低い経済成長といわれますが、これは72年で倍増する増加率です。人口増加の場合、144年で4倍、216年で8倍、288年で16倍、360年で32倍に増え、約500年で128倍に増えることを意味します。

環境問題、都市問題、エネルギー問題、水資源問題……これらが地球規模的な問題として浮上ってきています。すべての問題は、人口問題がなければ存在しない問題でもあるのです。

途上国に目を向ければ、貧困問題、水不足の問題が深刻です。紛争の結果、悲惨な状況に置か

れた女性や子供達、世界各国で頻発する紛争で最も被害を受けるのは社会的に最も弱い、女性、子供、難民、少数民族等です。このような問題解決の前提となるのが“平和”であることは言うまでもありません。

しかし、もし教育や家族計画が十分に普及し、望まない妊娠を避けることができれば、悲惨な現状のかなりの部分が大きく改善されることとなります。それぞれに対する対応も重要ですが、同時に人口問題というこれらの根底に横たわる問題に明確な処置を行うことなく、これらの問題は絶対に解決しないのです。

どうしたらいいか？

人口問題と持続可能な開発の問題に対する基本的な取り組みは、1994年にエジプトのカイロで開催された「国際人口開発会議（ICPD）」で採択された、「行動計画」の中に明記されています。

これは世界180ヶ国以上が参加して形成された国際的な合意で、リプロダクティブ・ヘルスといわれる、健全に次の世代を産み育てるための健康——

必然的に女性の健康状態の改善や、家族計画を必要とする人たちが入手できる「選択権」の拡大が必要となりますが——を改善することで、自然に人口増加率を低下させようという指針が決定されました。



アフガニスタン難民の女性（UN Photo）

これらの活動に国際的に取り組んでいる機関は数多くありますが、国連人口基金（UNFPA）と国際家族計画連盟（IPPF）が最も大きな組織です。

日本国政府は、この活動の重要性を理解し、国連人口基金（UNFPA）と国際家族計画連盟（IPPF）に対する資金協力を行い、地球規模での人口問題の解決に向けて大きな貢献をしてきました。

また日本のNGOもこれら国連人口基金（UNFPA）と国際家族計画連盟（IPPF）との協力の下、積極的な活動を繰り広げ、世界の人口問題解決のために努力しています。

今回は創刊号として、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）、財団法人アジア人口・開発協会（APDA：アプダ）、国連人口基金（UNFPA）東京事務所が、国連人口基金（UNFPA）と国際家族計画連盟（IPPF）の支援を受けて、これまで実施した事業のほんの一部をご紹介します。

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

ジョイセフのフィリピンでの活動

ジョイセフは1993年に、UNFPAとの協力により、フィリピンでの活動を開始しました。地方分権化が進むフィリピンでは、UNFPA、保健省家族計画局の協力を得ながら、州の保健局と一緒に地域住民のリプロダクティブ・ヘルスの向上を目指して活動しています。モデル地域には、首都マニラから車で約1時間の場所に位置する人口191万人のバタンガス州が選ばれました。1999年12月までの6年間で、避妊実行率の上昇、産前産後検診率の増加、子どもの予防接種率や栄養状態の向上、自立への体制づくり等の成果が得られました。日本政府による「草の根支援無償資金協力」により改修された村の簡易保健所が、住民の健康づくりの拠点となっています。

現在このプロジェクトの経験は、1999年に日本政府が国連に設置した「人間の安全保障基金（HSF）」の支援を得、マニラから飛行機で約1時間のパナイ島に位置する人口65万人の農村地域のカピス州にも広がりました。またバタンガス州

においても味の素株式会社の社会貢献事業の支援を受けながら、栄養を含めたりプロダクティブ・ヘルス推進を目指して活動を継続・拡大しています。最近では、思春期の問題、男性の参加、性感染症やエイズ予防などの新しい課題も取り上げ、自立を念頭に、人材育成と地域の支援体制づくりに力を入れて活動を展開しています。

日本政府、国連人口基金、そして日本企業による国際協力が、フィリピンの村人達の今日、そして明日の健康づくりに大きな役割を果たしています。



●プロジェクト地域



週に1度、10回シリーズで開催される母親学級。
栄養について、ボランティアをリーダーとして学びます。

ジョイセフとは？

アジア、アフリカ、中南米の開発途上国の人々の健康としあわせのために、健康教育・環境衛生・母子保健・人口／家族計画・リプロダクティブ／ヘルスの分野で、国際協力をしているNGOです。2001年に国連人口賞を受賞しました。また、国連経済社会理事会からの特殊諮問資格も与えられています。ジョイセフには、IPPFの東京連絡事務所が置かれています。

IPPFとは？

日本語では国際家族計画連盟といいます。英国のロンドンに本拠を置き、世界約180カ国において家族計画及びリプロダクティブ・ヘルス／ライツ推進のための活動を行っている世界最大級の国際NGOで、約150カ国にIPPF加盟団体である家族計画協会があります。2002年で創設50周年です。

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

APDAは1982年に設立。人口と持続可能な開発の相関領域を中心として活動しています。また、世界で最初に設立された人口と持続可能な開発に関する国会議員国内委員会である「国際人口問題議員懇談会（JFPF）会長：中山太郎 衆議院議員」の事務局支援や、アジアの人口と開発に関する国会議員組織である「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」の東京事務所として国会議員の人口開発活動支援を行っています。

主要な事業は以下のとおりです。

国会議員支援活動

① APDA会議（人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議）。毎年アジアの主要国の国会議員を招聘し、人口・開発問題に関する国会議員会議を実施しています。今年で19回を数えます。

② 派遣受入れ事業

アジア諸国を中心に、日本国国会議員の派遣とアジア諸国からの国会議員の受入れを行っています。昨年は、中国に日本の国会議員を派遣し、ラオスの国会議員を受入れました。また特別事業として東アフリカ（ケニア、ウガンダ、タンザニア）を訪問しHIV/AIDS蔓延の現状と水問題について視察しました。



アフリカ派遣

③ 国際国会議員会議支援

2002年11月にカナダのオタワで開催されたICPD行動計画実施のための国際人口開発議員会議（ICPI）を始め、国際的な国会議員活動を支援しました。

啓発活動

① 機関誌：人口と開発問題に焦点を当てて、年4回機関誌を発行しています。

② リソースシリーズ：より専門的に資料的価値のある人口・開発問題の文献を刊行しています。



国連人口基金（UNFPA）東京事務所

2002年9月1日に新しく国連人口基金（UNFPA）東京事務所が開設されました。東京事務所の役割は、UNFPAの活動や課題を日本の皆様にお伝えすることです。UNFPAの活動の中心は、開発途上国における人道的支援ですが、具体的には人口爆発への対応、水を含む環境と人口、リプロダクティブ・ヘルス／ライツの保障、女性への支援、若い人のエイズ予防などの重要課題と取り組んでいます。このような活動を、東京事務所のホームページを通して広く皆様に情報発信すると同時に、UNFPAの職員が来日する折には、意見交換の場を設けるなど、国会議員・関連省庁・市民グループ（NGO／NPO）・専門家／有識者の皆様と、連携を図っていきたいと考えています。

昨年、東京事務所の開設を記念して、アフガニスタンのサラビ女性問題大臣を招き、「アフガニスタンの女性と健康に関するシンポジウム」を開きました。このシンポジウムは内閣府との共同開催で、UNFPA事務局長も来日して行われました。

福田官房長官とオベイドUNFPA事務局長（首相官邸にて）



今回ご紹介したのは国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）の支援を受けて実施した事業のなかのごく一部です。これから4半期ごとに私達の活動の概要をお知らせいたします。また“このような情報を知りたい”“このような活動を行ってはどうか”というご意見をお待ちしております。

財団法人アジア人口・開発協会（APDA：アブダ）

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-1-3F

TEL：03-3358-2211・FAX：03-3358-2233

E-mail：apdatyoj@gol.com

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館

TEL：03-3268-5875・FAX：03-3235-7090

E-mail：info@joicfp.or.jp

URL：http://www.joicfp.or.jp

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス7F

TEL：03-5467-4684・FAX：03-5467-8556

E-mail：unfpa@cronos.ocn.ne.jp

URL：http://www.unfpa.or.jp